2 変更の内容等	(1) 変更前の最終親会社等	氏名又は名称及び代表者の氏名	
		住所又は主たる事務所の所在地	
		国籍・設立国等	
		職業又は営んでいる事業の内容	
		ウェブページのリンク	□ あり（リンク：　　） □ なし
		国有企業等との関係	
		報告者との関係	
		保有していた報告者の議決権等	株式　　個 議決権　　個 出資比率　　% 議決権比率　　%
	(2) 変更後の最終親会社等	氏名又は名称及び代表者の氏名	
		住所又は主たる事務所の所在地	
		国籍・設立国等	
		職業又は営んでいる事業の内容	
		ウェブページのリンク	□ あり（リンク：　　） □ なし
		国有企業等との関係	
		報告者との関係	
		取得した報告者の議決権等	株式　　個 議決権　　個 出資比率　　% 議決権比率　　%
3	変更が生じた理由・背景		
4	変更が生じた年月日		
5	その他の事項		

（記入要領）

1　本報告書は、「1　発行会社に対する対内直接投資等又は特定取得に係る届出書の受理番号及び提出年月日」欄において特定した届出書の宛先と同じ宛先を記載すること。

2　「報告者」欄中「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄には、日本語表記（正式な日本語表記がない場合はふりがな）と英語表記（正式な英語表記がない場合は省略）を併記すること。

3　「報告者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は、当該場所も併記すること。「2　変更の内容等」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄についても、同様とする。

4　「報告者」欄中「国籍・設立国等」欄には、報告者が非居住者個人である場合は当該個人の国籍又はこれに類する地域を記載し、報告者が法人その他の団体である場合は当該法人その他の団体の設立準拠法を管轄する国又は地域を記載すること。「2　変更の内容等」欄中「国籍・設立国等」欄についても、同様とする。

「報告者」欄中、「ウェブページのリンク」欄について、営んでいる事業の内容等が記載されたウェブサイトが存在する場合には、当該ウェブサイトのリンク先URLを記載すること。「2　変更の内容等」欄中の「ウェブページのリンク」欄についても、同様とする。

5　「報告者」欄中「事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）」欄について、電子メールアドレスがない場合には、電子メールアドレスの箇所に「該当なし」と記入すること。

6　「3　変更が生じた理由・背景」欄は、最終親会社等（租税特別措置法第66条の４の４第４項第５号に規定する最終親会社等をいう。以下この記入要領において同じ。）の変更の事由が発生した理由と背景を記載すること。不知の場合はその旨記載すること。

7　「4　変更が生じた年月日」欄は、最終親会社等の変更が生じた日を記載すること。不知の場合はその旨記載すること。

8　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。別紙を添付する場合は、各別紙の右上に「別紙」と明記し、通し番号を付すこと。

（日本産業規格Ａ４）